

令和 7 年度の事業報告書
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 インクル

1 事業の成果

新たに就労選択支援事業が障害福祉サービスに追加されたことをうけ、インクルでも検討したが、利用者における選択支援利用の低さなどからサービスを見送る。A 型利用者は安定した通所があり、B 型利用者は前年度より 5 名増となり 8 名の登録者という結果となった。

また、従来の生産活動であっても、機械を導入することにより、外作業に否定的な傾向があった 10 代後半と 20 代前半の利用者が積極的に施設外就労に参加する動向が見られた。

課題は、生産活動の安心安全と安定である。年間通じて出来る作業をより確保していく必要があると同時に利用者の安全確保を最優先に日々安定的に利用者が作業できる生産活動を行うことが最重要と考える。また、中津市より共同生活援助事業の進捗を聞かれ、令和 8 年 6 月はじめに大分県へ申請と返答。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	・就労継続支援 A 型事業	(A) 通年 (R7 年 4 月開始) (B) 中津市 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 17 名	56,258
	・就労継続支援 B 型事業	(A) 通年 (R7 年 4 月開始) (B) 中津市 (C) 2 名	(D) 障がい者 (E) 8 名	1,352
②その他	・実施該当なし			

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施該当なし		

(備考)

- 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 (2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

令和7年事業年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人インクル

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	30,000	
賛助会員受取会費		30,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
訓練等給付費	39,714,569	
就労支援費	15,264,626	54,979,195
5 その他収益		
受取利息		
受取配当金		
雑収益		0
経常収益計		55,009,195
II 売上原価		
1 材料費		
材料仕入	0	
材料費	0	
2 労務費		
利用者賃金	13,409,181	
工賃	1,270,253	
労務費	14,679,434	
3 製造経費		
消耗品費	84,686	
燃料費	122,038	
租税公課	237,500	
通信運搬費	50,902	
リース料	82,500	
水道光熱費	3,720	
雑費	3,300	
製造経費	584,646	
売上原価費計		15,264,080
III 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	20,577,522	
法定福利費	2,828,123	
賞与手当	1,590,961	
福利厚生費	690,729	
人件費計	25,687,335	
(2) その他経費		
広告宣伝費	5,000	
運賃	19,960	
旅費交通費	374,455	
交際費	657,906	
会議費	454,086	
車両費	1,805,916	
通信運搬費	273,914	
水道光熱費	597,721	
租税公課	49,551	
消耗品費	1,941,096	
事務用品費	377,252	
貸借料	2,420,000	
リース料	1,046,232	
修繕費	1,242,470	
保険料	576,358	
支払手数料	33,513	
諸会費	25,121	
新聞図書費	210	
減価償却費	657,471	
研修費	56,700	
業務委託費	2,395,960	
教育娯楽費	136,051	
外注費	0	
雑費	1,512,187	
その他経費計	16,659,130	
事業費計		42,346,465
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計		
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計		0
管理費計		0
経常費用計		57,610,545
当期経常増減額		△2,601,350
IV 経常外収益		
1 受取利息	3,592	
受取配当金	500	
雑収入	4,135,983	
経常外収益計		4,140,075
V 経常外費用		
1 支払利息	259,817	
雑損失		
経常外費用計		259,817
税引前当期正味財産増減額		1,278,908
法人税、住民税及び事業税		183,100
当期正味財産増減額		1,095,808
前期繰越正味財産額		△2,491,890
次期繰越正味財産額		△1,396,082

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)
 令和7年度 貸借対照表
 令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル
 (単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	424,787	
普通預金	3,688,608	
立替金	5,500	
福)未収入金	6,780,650	
生)未収入金	866,755	
前払費用	220,000	
仮払金	5,480	
.....		
流動資産合計		11,991,780
2 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	814,882	
一括償却資産	384,468	
投資その他の資産		
出資金	50,000	
.....		
固定資産合計		1,249,350
資産合計		13,241,130
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	622,492	
未払法人税等	183,100	
預り金	265,889	
未払費用	3,404,720	
前受金	18,653	
.....		
流動負債合計		4,494,854
2 固定負債		
長期借入金	7,816,000	
役員借入金	2,326,358	
.....		
固定負債合計		10,142,358
負債合計		14,637,212
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		△2,491,890
当期正味財産増減額		1,095,808
正味財産合計		△1,396,082
負債及び正味財産合計		13,241,130

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部	
1 流動資産	
.....	
II 負債の部	
.....	
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	×××
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	○○○

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録
令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	424,787	
大分銀行普通預金	3,653,704	
九州労働金庫普通預金	1,000	
みらい信用銀行普通預金	33,904	
立替金	5,500	
未収入金		
障害福祉事業未収金	6,780,650	
生産活動事業未収金	866,755	
前払費用	220,000	
仮払金	5,480	
.....		
流動資産合計		11,991,780
2 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	814,882	
一括償却資産	384,468	
投資その他の資産		
出資金	50,000	
.....		
固定資産合計		1,249,350
資産合計		13,241,130
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	622,492	
未払費用		
職員給与	3,404,720	
未払法人税等		
法人税	183,100	
前受金	18,653	
預り金		
源泉所得税預り金等	265,889	
.....		
流動負債合計		4,494,854
2 固定負債		
長期借入金		
みらい信用金庫借入金	7,816,000	
役員借入金	2,326,358	
.....		
固定負債合計		10,142,358
負債合計		14,637,212
正味財産		△1,396,082